



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,173	△56.1	△4,415	—	△4,491	—	△5,813	—
2020年3月期第1四半期	36,809	△11.6	8,102	△33.8	8,172	△33.1	5,857	△28.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △5,591百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 5,895百万円 (△28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△58.94	—
2020年3月期第1四半期	59.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	418,725	223,038	53.3	2,261.22
2020年3月期	436,762	232,575	53.2	2,357.91

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 223,038百万円 2020年3月期 232,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため「未定」とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	99,809,060株	2020年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,172,751株	2020年3月期	1,172,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	98,636,313株	2020年3月期1Q	98,638,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想及び配当予想につきましては、現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため記載しておりません。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の急速な悪化に伴い大幅に落ち込みました。国内でも感染者が急増したことにより4月7日から5月25日まで緊急事態宣言が発令され、企業活動や国民生活に甚大な影響を与えました。

遊技機業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の事態により極めて厳しい状況に陥りました。4月7日から東京都をはじめとする7都府県に発令された緊急事態宣言が全国に拡大したことにより、顧客であるパチンコホールは営業を自粛することとなりました。遊技機メーカーは、海外からの部材の入手が一時的に困難になり、また店舗休業に伴い新台の納品が行えなくなるなど大きな影響がありました。緊急事態宣言解除後もコロナ禍における稼働の低下やパチンコホールの購買意欲の低下など先行き不透明な状況が継続しております。このような中、5月20日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則」により、同規則で定める特定遊技機を除き、経過措置期間が4年となりました。これにより、従来2021年1月末までとされていた旧規則機の認定・検定の有効期限が最大2022年1月末日となったため、パチンコホールにおける旧規則機の入れ替えに伴う設備投資は2021年3月期と2022年3月期に分散されることとなり、結果として、2021年3月期の市場販売台数は前年を大きく下回ると予想しております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー人口の減少や労働力不足等の課題を引き続き内包しており、また、近年の異常気象による自然災害などのリスクもあり、厳しい経営環境が継続しております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言や外出自粛要請等による影響も大きく、今後もレジャー活動の自粛による影響がどの程度継続するか予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、「ヒット機種を創出する商品開発」、「販売台数の最大化・ブランド力の向上」及び「コスト・利益管理の更なる徹底」を、ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「経営イノベーションの具現化」及び「M&Aの継続」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高16,173百万円（前年同期比56.1%減）、営業損失4,415百万円（前年同期は営業利益8,102百万円）、経常損失4,491百万円（前年同期は経常利益8,172百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5,813百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5,857百万円）となりました。

なお、当社連結子会社であるパシフィックゴルフマネジメント㈱が河川敷で運営するゴルフ場「川越グリーンクロス」のゴルフ場用地について、国土交通省関東地方整備局の荒川第二・三調節池事業の進捗状況等を踏まえ事業を再評価した結果、当該資産を3,008百万円減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新機種の発売を見送り、販売計画の再検討を余儀なくされました。そのため、当第1四半期連結累計期間は前期発売した機種を販売し、パチンコ機は販売台数1千台（前年同期比25千台減）、パチスロ機は販売台数1千台（前年同期比6千台減）となりました。

売上高及び利益面につきましては、販売台数の減少により前年同期を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、売上高1,171百万円（前年同期比91.0%減）、営業損失3,301百万円（前年同期は営業利益3,294百万円）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、お客様及び従業員の安全確保、感染被害防止を考慮した運営を実施いたしました。具体的には新型コロナウイルス対策本部を設置し、安心してお客様がご来場いただけるように、従業員のマスク着用及び毎日の体温測定記録の義務化、クラブハウス内におけるアルコール消毒液の設置及び拭き上げ清掃・消毒の強化、定期的な窓の開放による換気の実施、レストランの十分な座席間隔の確保、浴室のシャワーのみ利用可能、スループレーの推奨等を実施いたしました。

売上高及び利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請などにより来場者数が著しく減少したことやコンペの中止などにより前年同期を大幅に下回ることとなりました。

以上の結果、売上高15,001百万円（前年同期比36.9%減）、営業損失503百万円（前年同期は営業利益5,661百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ18,036百万円減少し、418,725百万円となりました。原材料及び貯蔵品が3,799百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が8,387百万円、現金及び預金が6,349百万円、有価証券が4,704百万円、土地が2,921百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8,499百万円減少し、195,686百万円となりました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が3,344百万円、支払手形及び買掛金が2,522百万円、流動負債の引当金が1,242百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失を5,813百万円計上したこと、また剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より9,536百万円減少し、223,038百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.2%から53.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点で合理的に算定することが非常に困難であるため「未定」とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,208	29,858
受取手形及び売掛金	12,489	4,102
電子記録債権	1,151	535
有価証券	47,087	42,382
商品及び製品	1,982	1,858
原材料及び貯蔵品	5,464	9,264
その他	9,543	9,978
貸倒引当金	△341	△328
流動資産合計	113,587	97,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,754	64,079
土地	208,567	205,645
その他(純額)	14,677	15,846
有形固定資産合計	287,998	285,571
無形固定資産		
のれん	4,685	4,617
その他	4,529	4,527
無形固定資産合計	9,214	9,144
投資その他の資産		
投資有価証券	12,689	11,919
その他	13,800	14,967
貸倒引当金	△528	△529
投資その他の資産合計	25,961	26,357
固定資産合計	323,174	321,073
資産合計	436,762	418,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,896	2,374
電子記録債務	7,846	8,803
1年内返済予定の長期借入金	22,078	21,746
未払法人税等	4,069	4,180
引当金	3,344	2,102
その他	13,847	12,242
流動負債合計	56,083	51,449
固定負債		
長期借入金	93,756	90,743
退職給付に係る負債	5,166	5,255
その他	49,181	48,238
固定負債合計	148,103	144,237
負債合計	204,186	195,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	162,620	152,861
自己株式	△1,337	△1,338
株主資本合計	232,900	223,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	40
退職給付に係る調整累計額	△166	△143
その他の包括利益累計額合計	△325	△103
非支配株主持分	0	0
純資産合計	232,575	223,038
負債純資産合計	436,762	418,725

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	36,809	16,173
売上原価	21,991	15,065
売上総利益	14,818	1,107
販売費及び一般管理費	6,716	5,522
営業利益又は営業損失(△)	8,102	△4,415
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	20	20
受取保険金	63	10
助成金収入	—	54
売電収入	47	49
その他	76	53
営業外収益合計	251	236
営業外費用		
支払利息	107	98
支払手数料	4	131
その他	69	81
営業外費用合計	180	312
経常利益又は経常損失(△)	8,172	△4,491
特別利益		
関係会社株式売却益	752	—
特別利益合計	752	—
特別損失		
減損損失	—	3,048
特別損失合計	—	3,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,924	△7,540
法人税等	3,067	△1,727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,857	△5,813
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,857	△5,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	198
退職給付に係る調整額	16	23
その他の包括利益合計	37	222
四半期包括利益	5,895	△5,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,895	△5,591
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,021	23,788	36,809	—	36,809
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4	4	△4	—
計	13,021	23,792	36,814	△4	36,809
セグメント利益又は損失(△)	3,294	5,661	8,955	△853	8,102

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△853百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△855百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,171	15,001	16,173	—	16,173
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	0	△0	—
計	1,171	15,001	16,173	△0	16,173
セグメント利益又は損失(△)	△3,301	△503	△3,804	△611	△4,415

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△613百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、河川敷で運営するゴルフ場について、事業価値を再評価した結果、当該資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,008百万円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては40百万円であります。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は2020年7月31日付で、以下のとおり、コミットメントライン契約を締結しております。

1. コミットメントライン設定の目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止策に伴う経済環境の変化に対応する手段の確保を目的としてコミットメントライン契約を締結するものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

契約締結先	株式会社三井住友銀行
融資枠設定金額	20,000百万円
契約締結日	2020年7月31日
コミットメント期間	2020年8月5日～2021年7月30日
担保の状況	無担保